



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日 東

上場会社名 株式会社コンテック 上場取引所
 コード番号 6639 URL http://www.contec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 勝敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 藤井 貢 (TEL) 06-6472-7130
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	17,132	4.1	274	△46.2	286	△45.8	355	△45.0
27年3月期第3四半期	16,459	2.5	510	16.3	527	16.1	646	81.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 209百万円(△73.0%) 27年3月期第3四半期 774百万円(△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	53.86	—
27年3月期第3四半期	97.96	—

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	19,193	8,509	43.6
27年3月期	18,907	8,449	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 8,366百万円 27年3月期 8,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	12.50	—
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円50銭

平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期末及び平成28年3月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	4.4	650	△12.9	650	△16.0	550	△34.9	83.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 株式会社コンテック・イーエムエス

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,600,000株	27年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	308株	27年3月期	308株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,599,692株	27年3月期3Q	6,599,803株

(注) 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	9
役員の異動	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国及びアジア新興国経済が減速するなど、先行きは不透明な状況となっております。

当社におきましては、自動車関連業界向けの売上は堅調に推移したものの、半導体製造装置業界及び電子部品関連業界向けの売上が低調に推移したため、国内における産業用コンピュータ製品、計測制御製品の販売が減少いたしました。また、太陽光発電市場の環境変化による影響を受け、太陽光発電計測システムなどソリューション製品の販売も減少いたしました。一方、EMS製品(物流システム用制御機器の受託生産)の販売は、堅調に推移いたしました。なお、米国市場におきましては、医療機器業界向けの産業用コンピュータの販売が好調に推移いたしました。

この結果、当社グループの売上高は17,132百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面につきましては、円安に伴う仕入れコスト上昇に加え、将来の事業拡大に向けた積極的な投資としてIoT市場向け電子機器製品「CONPROSYS(コンプロシス)」の研究開発費が増加し、営業利益は274百万円(同46.2%減)、経常利益は286百万円(同45.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は355百万円(同45.0%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は19,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産の増加1,335百万円、現金及び預金の減少594百万円、売上債権の減少315百万円、投資有価証券の減少198百万円によるものであります。

負債は10,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に仕入債務の増加605百万円、借入金の減少145百万円、未払法人税等の減少141百万円、その他流動負債の減少108百万円によるものであります。

純資産は8,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加206百万円、非支配株主持分の増加19百万円、退職給付に係る調整累計額の増加19百万円、その他有価証券評価差額金の減少125百万円、為替換算調整勘定の減少57百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社コンテック・イーエムエスを消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、株式会社コンテック・イーエムエスは消滅し、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,598	2,469,057
受取手形及び売掛金	4,951,306	4,636,306
商品及び製品	2,126,679	2,433,731
仕掛品	959,325	1,356,912
原材料及び貯蔵品	1,703,212	2,334,104
繰延税金資産	276,711	182,812
その他	157,348	378,085
貸倒引当金	△7,369	△8,277
流動資産合計	13,230,812	13,782,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	852,167	853,452
機械装置及び運搬具(純額)	36,903	50,923
工具、器具及び備品(純額)	129,015	137,660
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産(純額)	44,224	32,242
建設仮勘定	1,677	1,089
有形固定資産合計	2,453,908	2,465,288
無形固定資産		
のれん	1,898,331	1,780,553
ソフトウェア	135,953	237,862
その他	142,100	30,646
無形固定資産合計	2,176,384	2,049,062
投資その他の資産		
投資有価証券	646,536	447,851
繰延税金資産	23,194	37,798
退職給付に係る資産	283,055	329,281
その他	93,933	81,201
投資その他の資産合計	1,046,720	896,132
固定資産合計	5,677,013	5,410,483
資産合計	18,907,825	19,193,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,563,601	4,168,889
短期借入金	650,279	649,913
1年内返済予定の長期借入金	1,060,000	1,160,000
リース債務	15,745	15,055
未払法人税等	200,921	59,733
その他	1,022,645	914,502
流動負債合計	6,513,193	6,968,093
固定負債		
長期借入金	3,130,000	2,885,000
リース債務	28,662	17,371
繰延税金負債	51,493	2,536
退職給付に係る負債	641,881	697,319
その他	93,546	113,059
固定負債合計	3,945,583	3,715,286
負債合計	10,458,777	10,683,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	5,078,110	5,285,049
自己株式	△216	△216
株主資本合計	6,867,094	7,074,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,298	262,907
繰延ヘッジ損益	3,241	690
為替換算調整勘定	1,064,974	1,007,852
退職給付に係る調整累計額	2,194	21,264
その他の包括利益累計額合計	1,458,709	1,292,713
非支配株主持分	123,244	143,088
純資産合計	8,449,048	8,509,835
負債純資産合計	18,907,825	19,193,215

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,459,010	17,132,926
売上原価	12,423,414	13,061,152
売上総利益	4,035,595	4,071,774
販売費及び一般管理費		
販売費	1,891,237	2,081,482
一般管理費	1,633,506	1,715,337
販売費及び一般管理費合計	3,524,744	3,796,820
営業利益	510,851	274,954
営業外収益		
受取利息	1,277	1,666
受取配当金	10,696	14,376
為替差益	19,238	19,758
受取賃貸料	18,086	9,705
保険解約返戻金	-	5,540
その他	8,802	5,403
営業外収益合計	58,101	56,451
営業外費用		
支払利息	38,829	35,243
外国源泉税	-	8,569
その他	2,686	1,500
営業外費用合計	41,515	45,312
経常利益	527,438	286,092
特別利益		
投資有価証券売却益	300,711	341,110
固定資産売却益	151,716	-
その他	9,209	-
特別利益合計	461,637	341,110
特別損失		
固定資産除却損	6,476	1,605
関係会社整理損	95,558	-
その他の投資評価損	-	1,852
特別損失合計	102,035	3,457
税金等調整前四半期純利益	887,040	623,745
法人税、住民税及び事業税	218,025	163,848
法人税等調整額	11,689	83,888
法人税等合計	229,715	247,737
四半期純利益	657,325	376,008
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,516	355,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,809	20,576

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,383	△125,391
繰延ヘッジ損益	4,441	△2,551
為替換算調整勘定	136,667	△57,855
退職給付に係る調整額	44,585	19,069
その他の包括利益合計	117,310	△166,729
四半期包括利益	774,635	209,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	759,083	189,436
非支配株主に係る四半期包括利益	15,552	19,843

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,014,277	5,444,732	16,459,010	—	16,459,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,015,752	4,032,704	6,048,456	△6,048,456	—
計	13,030,029	9,477,436	22,507,466	△6,048,456	16,459,010
セグメント利益	237,198	331,978	569,177	△58,325	510,851

(注) 1 セグメント利益の調整額△58,325千円は、棚卸資産の調整額△61,745千円及びセグメント間取引消去3,420千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度までの当社グループの報告セグメントは、会社単位別の事業セグメントを、製品・サービス別に「電子機器事業」及び「EMS事業」として集約し報告しておりました。

平成27年4月1日に「EMS事業」を担っていた株式会社コンテック・イーエムエスを吸収合併したことに伴い、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の実態等から報告セグメントについて再考した結果、当社グループは、全体の事業を「電子機器事業」に統合して捉えることがより合理的と判断いたしました。

この変更により、当社グループは「電子機器事業」の単一セグメントとなることから、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任執行役員

執行役員 技術本部長 西山 和良 (現 技術本部長)

② 変動予定日

平成28年4月1日